

平成23年度第1回横浜市次世代育成支援行動計画推進協議会会議録	
日 時	平成23年7月12日（火）15時～17時
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	岩本真実委員、大槻繁美委員、柏尾安希子委員、河原隆子委員、小坪淳子委員、小林利彦委員、白井尚委員、高橋勝委員、土山由巳委員、長島由佳委員、橋本ミチ子委員、林田育美委員、菱川広昭委員、藤村メイ子委員、松岡美子委員、梁田理恵子委員、渡辺久子委員、渡邊英則委員
欠席者	伊志嶺美津子委員、岩永牧人委員、岡部祥司委員、伊達直利委員、松本卓也委員、三輪律江委員、柳井健一委員
開催形態	公開（傍聴者1人）
議 題	1. 第4期委員紹介 2. 正副会長の選出 3. 今後の推進協議会の進め方について (1) 後期計画平成22年度事業評価について (2) 検討テーマについて
決定事項等	○第4期会長は高橋勝委員、副会長は伊志嶺美津子委員とする。
<p>1. 第4期委員紹介について ○第4期委員による自己紹介</p> <p>2. 「評価指標」の数字の訂正 ○後期計画「評価指標」の数字の訂正について事務局より説明とお詫びをしました。</p> <p>議事</p> <p>3. 正副会長の選出 ○委員からの推薦により第3期に引き続き高橋勝委員に会長に就任いただくことに決定しました。 ○高橋勝新会長の指名により、副会長は第3期副会長を務めた伊志嶺美津子委員に就任いただくことに決定しました。</p> <p>4. 今後の推進協議会の進め方について (事務局) 資料に基づき説明 (1) 後期計画平成22年度事業評価について (事務局) 資料に基づき説明 (岩本委員) 基本施策5の困難を抱える若者の就労に関して、震災の影響を勘案して目標を見直す予定はありますか。 (事務局) 震災の影響はしばらく続くと思いますが、そのような状況であれば一層、5か年の計画の中で目標を達成できるよう取り組んでいきたいので、今のところ目標を見直すことは考えていません。 (林田委員) 実績数値等では測れない事業の中身についてはどのように評価していくのでしょうか。 (事務局) 次の議事に関係してきますが、各施策の具体的な取組については、特に重要と思われるテーマを委員の皆さまに提案いただき、テーマごとに協議いただく場を設けていきたいと考えています。</p>	

(林田委員) 評価するにあたっては数値だけでなく中身が重要なので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。

(高橋会長) 評価にあたって保護者や子ども自身の声などは参考にしているのでしょうか。

(事務局) 計画策定においては市民から意見をいただく機会を設けて進めてきましたが、今後はテーマごとの協議の中などで具体的なご提案があれば対応していきたいと考えています。

(大槻委員) 基本施策5の「本市の自立支援の取組によって就労した年間実人数 200人」を5か年で300人に増やすとありますが、これはよこはま型若者自立塾を指しているのですか。

(事務局) 自立塾に限らずインターンシップから正規・非正規で就職につながった人数も含まれています。

(大槻委員) 今も働いている人、1回は就職した人ということですか。

(事務局) 直近の就労状況は把握できていませんが、一度は就職した人とご理解ください。

(2) 検討テーマについて

(事務局) 資料に基づき説明

(菱川委員) これまでも様々な子育て不安がありましたが、それに加えて放射線への不安や震災後の子どもの心のケアという不安が出てきて現場は苦慮しています。それに対する横浜市の姿勢が強く打ち出されることを保護者は求めていると感じます。また日本は就学前教育の分野が遅れているのでその視点も持つ必要があると思います。

(長島委員) 小中学校の家庭教育学級でも、子育て不安の解消につながるような講演会等にはとても多くの方が参加されます。これらの保護者はそもそも子育てや教育に関心の高い方だと思いますが、そのような方の中にも不安を抱える方はたくさんいます。また震災後、様々な不安が教育委員会や行政に寄せられていますが、保護者自身が大人として子どもと向き合うことの大切さについても議論が必要だと思います。

(渡辺英則委員) 後期計画には乳幼児期はさまざまな子育て支援が盛り込まれていますが、それ以降の未就学期の施策は預かりが中心です。学齢期の支援も預かりが中心となっています。子育ての社会化という視点からは預かりも大切ですが、預けっぱなしとなり、子育ての中で親子関係を育んだり、子どもが様々な出会いや経験を重ねて自立していくという点をないがしろにすると、いずれ虐待の問題へとつながってくるのではという気がしています。後期計画でも虐待への対応に重点的に取り組んでいますが、健全育成層をどう作っていくのか、地域の中で地域の一員として子育てしていくという意識やつながりをどう作っていくのかを議論しなければ、ハイリスク層は増えていくばかりだと感じます。

(松岡委員) 緑区で地域子育て支援拠点を運営しており、市民同士が子どもを預かりあう子育てサポートシステムの事務局も担っています。この預かりサービスは単に子どもを預けるだけでなく、地域の人に子どもを預けることにより地域の中に子どもを見守ってくれる人ができるということで、虐待防止にもつながると感じています。家庭への支援にあたってまず家庭に入り込むのが難しいことも多いですが、サポートシステムでは打ち合わせなどで家庭に入ることができます。だれでも利用できるサービスというのはできることは限られていますが間口が広く、これらのサービスと専門的な支援の連携が重要なので、18区に拠点ができる中で他機関との連携や役割などを話し合っていきたいと思います。

(渡辺久子委員) 乳幼児期には乳幼児期の、学齢期には学齢期の、思春期には思春期の不安がありますが、生活の中で子どもを取り巻く環境が、子どもに向き合い支えあうものであれば不安は解消されると思います。小児科の臨床の現場から感じるのですが、横浜市が療育センターを増やしてくる中で、保育所などから療育センターを受診するよう紹介される子どもも増えてきました。療育センターを紹介された親は傷

つき、子どもと向き合えなくなり虐待に発展することも見受けられます。親が保育所の先生や区福祉保健センターの担当者、地域の支援者と話し合いながら、大人同士が向き合っ、子どもに対して温かい手を差し伸べるような場づくりにつながっていきけるような取組が必要です。どのような施策でもそれが子どもを包む空気を温かくするものでなければ無駄になる危険があると感じています。施策が本当に役立っているという実感があれば不安の解消につながると思いますので、施策について利用者から忌憚のない意見をもらえるような仕組みを考え、失敗も含めて本音で検証しよい地域づくりにつながっていきけるとよいと思います。

(高橋会長) 今までの意見で共通するのは、子どもは家庭の中で温かく見守られながら育つものであり、さまざまな事情を抱えた家庭がある中で難しい面もあるが、もう一度家庭の役割や親子関係の大切さを見直し、それを踏まえて施策を見ていきたいということ。テーマの1つは事務局から提案のあった「子育て不安への対応や虐待の未然防止などの予防的取組について」にしたいと思いますがよろしいですか。

(委員) 了承

(林田委員) 子育て不安も子どもの年齢によってさまざまですが、子どもや青少年が抱える困難もさまざま。青少年地域活動拠点を運営していますが、外国につながる子どもの支援にも取り組んでいるし、不登校児の親の会の利用もあります。音楽スタジオやダンススタジオもあり子どもたちが活動していますが、その中には高校を中退した子どもたちもいます。その他として子どもや青少年の支援を取り上げてほしいと思います。

(岩本委員) ハイリスク層をどう発見するのかが大切だと感じていますがどのように発見しているのかお聞かせください。支援情報をキャッチできた人は利用していても、それは一部の人で、多くの支援が必要なハイリスク層へはつながっていないと感じています。

(事務局) ハイリスク層の把握は年齢によっても違いますが、親子保健の分野では乳幼児健診や妊婦健診などの機会に子育て不安を抱えている方に丁寧にかかわっていったり、こんにちは赤ちゃん訪問を受けていない家庭、健診に出ない家庭に重点的にかかわっていくなどの取組を行っています。小中学校については区役所のこども家庭支援相談で教育相談員などが相談に応じています。その中で虐待や不登校などについて把握している状況です。

(長島委員) 小・中学校では不登校などさまざまな悩みを抱えている子どもが多くいる中で、生徒指導専任の教員が対応に走り回っている状況ですが、すぐに対応できる教員がいるというのは重要なことだと思います。PTAでも何かできないかと思っていますが個人情報の問題もあり難しい状況です。カウンセラーや警察などさまざまなおころがかかわっており把握が難しいと感じています。

(大槻委員) 「困難を抱える」子どもや青少年に限定しなくてもよいのではないのでしょうか。児童虐待、ニートやフリーターの問題など、家庭や地域の中で大人がどれだけ関われるかが非常に大切な部分だと思います。ハイリスクに関する相談窓口は増えてきていますが、予防的取組を考えた時に、学齢期や青年期を対象とした窓口は少なく、中・高生や大学生は何かあった時に行ける場所が学校くらいしかないと感じています。後期計画でも地域が連携して取り組むとありますが、そのような地域を誰がどうやって作っていくのかを含めて子ども・青少年の支援について議論できればと思います。

(高橋会長) 子どもや青少年の問題については横浜市子ども・若者支援協議会でも協議されているかと思いますが、子ども・青少年の支援についてこちらの協議会で議論することは問題ないですか。

(事務局) 横浜市子ども・若者支援協議会での議論との整理は必要ですが、こちらの協議会でフリーディスカッション的にご意見をいただくのはありがたいです。

(高橋会長) では、本日は委員の皆さまより自由にご意見をいただき、後日会長・副会長と事務局で協議し検討テーマについて整理したいと思います。

(菱川委員) 後期計画策定時(平成21年)の第一分科会の議事録を見ると、家族の力を高めるという議論をしています。家族を支援することが結果として子どもの健全な育成につながると記載していますが、先ほどの議論にもあった預かりサービスのように、支援が家族の育児力の低下やそれに伴う子どもの自己肯定感の低下につながっている現象が現れています。もう一度家族の力を高める視点に注目することが重要だと思います。

(高橋会長) 昨年度の国勢調査で、これまで一番多かった夫婦と子どもという世帯を、単身世帯が上回り1番になったという結果が出ました。このような中で家族の形が見えにくくなっていると感じます。

(土山委員) 障害児支援についても同じ状況があります。たとえば障害児の居場所づくり事業については、障害児本人の余暇支援と、家族の社会参加の機会を確保するという2つの役割がありますが、現状としては後者として使われていることが多く、同じ人が継続して利用していて新規利用ができないなどの問題も出てきています。横浜市は障害児サービスが手厚くありがたいですが、預かりの場が多いことで、預けると楽という体験が愛着形成を妨げる要因になっている状況もあります。福祉施策の中でペアレント・トレーニングを含めた支援ができるとよいと思います。また福祉サービスは申告制で手を伸ばさないと受けられず本当に支援が必要な人には届かないという悪循環になっていると感じるので、そのあたりも盛り込んだ話し合いができるとよいと思います。

(梁田委員) 民生委員として地域の家庭を見ていると普通に暮らすということがとても大変なことだと感じます。朝起きられない子どもや一日3食食べられない子ども、そのように育った子どもが親になった時のことを考えるととても心配です。先ほどのご発言について障害児だけでなく一般の家庭にも同じ状況があります。支援が充実してくると親はサービスの受け手となってしまい、子育てサロンでも何をしてもらえるのかという感じで自分で子どもと遊ばない親が多々見受けられます。子どもは親が自分で育てて自立させるのだという大もとの認識を議論し、具体的な方策につながるとよいと思います。

(柏尾委員) 家庭の大切さ、支援のし過ぎが子育て力の低下につながるなどとても共感できます。具体的な施策につなげられれば全国的なモデルケースになると思います。

(高橋会長) もう1つのテーマについては、子ども・若者へ支援、それから家族をどう支援するのか、家族の社会参加など、様々な意見をいただきました。後日会長・副会長と事務局で協議し検討テーマについて整理したいと思います。最後に事務局から連絡等がありますか。

(事務局) 本日の議事録は各委員に確認していただいた後、ホームページ上で公開する予定です。

(高橋会長) 以上で平成23年度第1回推進協議会を終了します。

以上

資料	資料1 今年度の推進協議会の進め方について 資料2 後期計画評価指標の達成状況について 資料3 後期計画重点取組(事業目標)の進捗状況について 資料4 今年度重点的に検討するテーマについて 資料5 児童虐待対策プロジェクト～報告書の骨子について～ 児童虐待対策の推進について これからはじまる赤ちゃんとの生活のために～横浜市の子育て支援～ 参考 横浜市の保育所得機児童の状況と対策について 市内の放射線量の測定について 企業の夏の電力対策に伴う休日保育の拡充について 平成22年度横浜市児童相談所の児童虐待新規把握件数について 平成23年度こども青少年局運営方針
----	--

